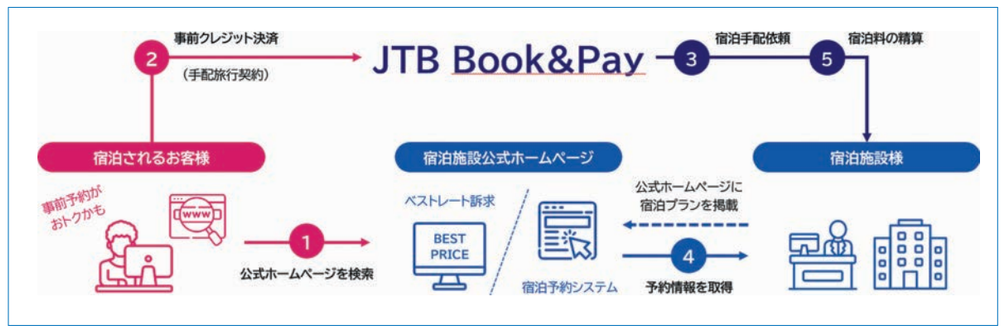
宿泊施設向け事前決済サービス

JTB Book&Pay

JTBビジネスイノベーターズ

取消・ノーショーのリスク軽減
JTBグループならでは、お得な料率

JTBビジネスイノベーターズが宿泊施設に提供している事前決済サービス「JTB Book&Pay（ブック・アンド・ペイ）」が、2011年のリリースから今年で15年目を迎え、導入施設数で3千軒超、予約件数で年間延べ約180万件を取り扱うサービスへと成長している。宿泊施設の公式ホームページにおける宿泊予約に事前決済を設定することでキャンセルやノーショーのリスクを軽減。OTA経由の予約にも、メールリンク決済機能を使えば、事前決済を促すことが可能だ。精算業務の効率化により生産性向上にもつながる。JTB協定旅館ホテル連盟では、宿泊業の課題解決に結びつくサービスとして会員施設に活用を推奨している。



■リスクを軽減

「JTB Book&Pay」は、宿泊施設の公式ホームページにおける宿泊予約と同時に、クレジットカードの事前決済を可能にするサービス。導入施設は、小規模旅館から大手シティホテルまで業態、規模を問わずさまざま。連携可能な予約エンジン（現在14種）を利用している宿泊施設であれば、JTBとの宿泊券契約の有無にかかわらず導入できる。

導入のメリットは、事前予約決済によるキャンセル、ノーショーのリスク軽減だ。事前決済の設定で間際のキャンセルやノーショーが発生した場合も、取消料を収受でき、取消料精算の手間も省ける。

事前予約決済限定、特定日限定といった宿泊プランなど、販売戦略に基づいたキャンセルポリシーも設定しやすくなるほか、OTA経由の宿泊予約についても、宿泊施設からお客さまに『メールリンクでの事前決済に切り替えませんか』というコミュニケーションを取っていただくことで、事前決済への変更を提案することができます」と「JTB Book&Pay」担当のJTBビジネスイノベーターズ・プロダクトイノベーションユニット・グループリーダーの西川由基氏は話す。

メールリンク予約決済機能は、宿泊の延長やルームサービスなどの支払いの精算にも活用可能。また、法令OTA利用を含め、OTA経由の宿泊予約についても、宿泊施設からお客さまに『メールリンクでの事前決済に切り替えませんか』というコミュニケーションを取っていただくことで、事前決済への変更を提案することができます」と「JTB Book&Pay」担当のJTBビジネスイノベーターズ・プロダクトイノベーションユニット・グループリーダーの西川由基氏は話す。

メールリンク予約決済機能は、宿泊の延長やルームサービスなどの支払いの精算にも活用可能。また、法令OTA利用を含め、OTA経由の宿泊予約についても、宿泊施設からお客さまに『メールリンクでの事前決済に切り替えませんか』というコミュニケーションを取っていただくことで、事前決済への変更を提案することができます」と「JTB Book&Pay」担当のJTBビジネスイノベーターズ・プロダクトイノベーションユニット・グループリーダーの西川由基氏は話す。

■お得な手数料

「『JTB Book&Pay』は、一般的な決済代行会社よりも、宿泊施設にご負担いただく決済手数料率がお得になっています。JTBとの宿泊券契約があれば、さらにお得な決済料率でご提供しています」

JTBビジネスイノベーターズ・セールス&マーケティングユニット長の小池剛正氏はそうアピールする。

「JTB Book&Pay」の特徴の一つは、一般的なクレジットカード決済代行とは異なり、手配旅行契約（※）の枠組みを活用したJTBグループならではの事前決済サービスである点だ。手配旅行契約に基づくことで、旅行者との精算の処理にJTBビジネスイノベーターズが介在し、収受した料金を宿泊施設に入金する仕組みとなっている。

この手配旅行契約を活用した仕組みによって、他のクレジットカード決済代行会社と比較して決済手数料率を低率に抑えている。加えて、なりすましなど第三者による不正利用のリスクも、JTBビジネスイノベーターズが補償することになり、宿泊施設が抱える各種のリスクを軽減できる。

精算面では、宿泊日基準での入金が採用されているため、ホテル会計基準における前受金処理やキャンセル時の返金処理が不要となる。精算は、JTBとの宿泊券契約がある施設は月4回の精算が可能（非契約施設は月1回）で、キャッシュフローの改善にも寄与する。

■メールリンク機能

「JTB Book&Pay」は、公式ホームページからの宿泊予約だけでなく、電話やメール、OTA経由の宿泊予約についても、事前決済を可能にするメールリンク予約決済機能を提供している。

宿泊施設の担当者が管理画面から予約情報を入力するだけで、決済ページのURLが記載されたメールが自動でお客さまに送信される機能だ。お客さまはそのURLからクレジットカードなどで決済できる。メールリンク予約決済機能の利用に追加費用は不要。通常の決済手数料率で利用できる。

「訪日外国人旅行者の海外からの集客についても、ベストレートと事前予約決済の掛け合わせで公式ホームページでの集客拡大が期待できる。

クレジットカードはVisa、マスターカード、JCB、アメリカン・エキスプレス、ダイナースクラブに対応。加えて、2024年2月からは、コード決済のPayPay（ペイペイ）による決済に対応できるようになった。

360日前の早期予約にも対応しており、その間、お客さまの与信枠を圧迫することなく、売り上げ確定操作も不要。お客さま自身がパソコンやスマートフォンで領収証を発行できる機能なども備えており、宿泊施設とゲスト双方にとって利便性の高いサービスとなっている。

■インバウンド対応

「JTB Book&Pay」は、訪日インバウンドの誘客に活用できる。海外における宿泊予約は、むしろ事前予約決済が主流。決済画面の表記は、日本語に加えて、英語、韓国語、中国語（繁体字、簡体字）をはじめとする8言語に対応しており、訪日外国人旅行者も安心して予約、決済を完了できる。また、海外旅行会社から団体の宿泊予約が入る場合でも、事前決済を求めることでノーショーやキャンセルのリスクを軽減できる。

海外発行カードによるクロスボーダー決済（国際決済）に関しても、「JTB Book&Pay」は、国内発行のカードと同一の手数料率で対応している（6月1日現在）。一般的なクレジットカード決済代行会社では、日本国内発行のカードと海外発行のカードで決済手数料率を分けて設定するのが主流だが、同率に抑えることで宿泊施設のコスト面に貢献している。

クレジットカード利用のセキュリティ面では、最新の業界標準である本人認証サービス「3－Dセキュア2・0」を採用している。25年には、なりすましや転売などの対策として、AIを活用した不正検知ソリューションの導入を実施した。

「JTB Book&Pay」の導入は、申し込みから約1カ月でサービスの利用が開始できる。初期費用は3万円（税別）、月額費用は5千円（同）。

JTBビジネスイノベーターズの各種ソリューションを統括するプロダクトイノベーションユニット長の谷口翔一氏は「初期設定は当社側で対応し、開通のタイミングでウェビナー形式による操作方法やプラン設定のレクチャーを行います。導入後は、365日・24時間体制のコールセンターが宿泊施設をサポートしており、決済専用の問い合わせ窓口も整備されています。ぜひ導入をご検討ください」と話している。

ＪＴＢビジネスイノベーターズの担当者。（写真右から）プロダクトイノベーションユニット長の谷口翔一氏、セールス＆マーケティングユニット長の小池剛正氏、プロダクトイノベーションユニット・グループリーダーの西川由基氏

◆問い合わせ先◆
ＪＴＢビジネス
イノベーターズ

◆連携予約エンジン14種◆

- ▶ＤＹＮＡＩＢＥ（バリューコマース）
- ▶予約プロ／予約プロクロス（アビリプ）
- ▶Ｏｐｔｉｍａ（エスワイエス）
- ▶予約番（キャディッシュ）
- ▶イーコンシェルジュ／ａｃｃｏｍｍｏｄ（タップ）
- ▶ＴｏｐＲａｎｋ（たび寅）
- ▶リザーブゲート（ナバック）
- ▶ＲＪ－ｗｉｎ（ホスピタリティアライアンス）
- ▶てなわん（てなわん）
- ▶ヤドバンス（スペースキー）
- ▶ｔａｌｋａｐｐｉ（アクティバリューズ）
- ▶手間なしＮＥＸＴ（手間いらず）

※連携予約エンジンの未利用施設でも、メールリンク予約決済機能のサービスは利用できる。

※手配旅行契約とは、旅行会社が旅行者の委託により、旅行者が運送・宿泊機関等のサービスの提供を受けることができるように、旅行者の代理・媒介、または取次をする契約。「ＪＴＢ　Ｂｏｏｋ＆Ｐａｙ」は、手配旅行契約だが、送客手数料はかからない。

JTB旅ホ連
宿泊増売、安定経営へ
「Book&Pay」導入促進

ＪＴＢ協定旅館ホテル連盟は、今年、設立70周年の節目を迎えている。2026年度事業計画（案）では、基本テーマに「ＪＴＢとの戦略的パートナーシップの深化による宿泊増売と会員施設の安定経営実現への貢献」を掲げ、次代へのさらなる発展を目指す。

ＪＴＢ旅ホ連が事業の柱に位置付ける「宿泊増売」については、ＪＴＢが2028年度に5千億円という暫定目標を設定しており、「令和の大改革」と称する国内客室管理ツールの最適運用など、両者の協業で目標達成を目指している。

ＪＴＢ旅ホ連では、宿泊増売と同時に、会員宿泊施設の安定経営につながる取り組みとして、観光ＤＸを推進するソリューションの提供、生産性向上への支援などを重視している。ＪＴＢビジネスイノベーターズが提供する「ＪＴＢ Book&Pay」をはじめ、ＪＴＢグループのソリューションを提案し、会員宿泊施設が抱える経営課題を解決していきたい考えだ。

1956-2026 70th

観光経済新聞で見る　ＪＴＢ旅ホ連の足跡

ＪＴＢ協定旅館ホテル連盟の歴史は、1956年に設立された「日本交通公社協定旅館連盟」（公旅連）から始まる。社会経済情勢の変化に対応しながら、国内旅行の市場拡大、宿泊産業の振興、地域の活性化に寄与してきた。ＪＴＢ旅ホ連は設立70周年を迎え、次代への継承、発展を誓う。観光経済新聞の紙面でその足跡の一端を振り返る。

◀ＪＴＢ旅連40周年　1996（平成8）年5月31日付

◀公旅連30周年　1986（昭和61）年5月31日付

◀公旅連20周年　1976（昭和51）年6月5日付

◀ＪＴＢ旅ホ連60周年　2015（平成27）年6月6日付

◀ＪＴＢ旅連50周年　2005（平成17）年6月4日付

ＪＴＢ旅ホ連の沿革

1956年　「日本交通公社協定旅館連盟」（公旅連）を設立
1963年　株式会社日本交通公社の設立にあたり株式の10%に相当する16万株を取得
1968年　「株式会社公旅事業振興会」を設立
1976年　公旅連20年史を発行
1979年　宿泊券販売額が1000億円突破
1980年　顧客紹介運動を全国で展開
1985年　観光地クリーンアップキャンペーンを実施
1986年　公旅連30年史を発行
1987年　「公旅連共済組合」を設立
1988年　宿泊券販売額が2000億円突破
1989年　株式会社公旅事業振興会が「ＪＴＢ旅連事業株式会社」に社名変更
1991年　宿泊券販売額が3000億円突破
1993年　名称を「ＪＴＢ協定旅館ホテル連盟」（略称「ＪＴＢ旅連」）に改称、公旅連共済組合を「ＪＴＢ協定旅館ホテル連盟共済組合」に改称
2001年　北海道支部連合会を除き、1県1支部体制が完了
2002年　「法律相談ホットライン」を開設
2005年　ＪＴＢ旅連50周年記念誌「新たなる半世紀に向かって」を発行。50周年を機に旅ホ連の新しいロゴとシンボルマークを制定
2006年　略称を「ＪＴＢ旅ホ連」に改称、ＪＴＢ協定旅館ホテル連盟共済組合を略称「ＪＴＢ旅ホ連共済」に改称
2007年　首都圏ホテル支部を設立
2009年　ＪＴＢグループ各社からの出捐により「旅館経営人財育成アカデミー」設立
2017年　沖縄支部を「沖縄支部連合会」へ組織変更